

## 平成22年9月期 決算短信(非連結)

平成22年11月12日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アドテックエンジニアリング  
 コード番号 6260 URL <http://www.adtec.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年12月22日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 向井 敏雄  
 (氏名) 長谷川 邦雄  
 TEL 03-3433-4600  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年12月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年9月期の業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	6,317	49.0	152	—	91	—	△456	—
21年9月期	4,239	△58.4	△851	—	△909	—	△557	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	△67.63	—	△10.3	0.9	2.4
21年9月期	△87.95	—	△11.7	△8.1	△20.1

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	10,254	4,403	42.9	556.20
21年9月期	9,860	4,421	44.8	697.79

(参考) 自己資本 22年9月期 4,403百万円 21年9月期 4,421百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	216	16	△476	748
21年9月期	△0	△32	△550	991

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50	—	36.8	—

### 3. 23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,842	58.3	101	—	51	—	10	—	1.32
通期	8,048	27.4	339	122.8	235	156.4	161	—	20.38

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年9月期 8,030,000株      21年9月期 6,450,000株
- ② 期末自己株式数      22年9月期 113,153株      21年9月期 113,153株

(注)1株当たり当期純損失の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

詳細は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国を中心とした世界経済の緩やかな回復を背景に、輸出を中心に一部持ち直しを見せたものの、不安定な雇用情勢や欧州諸国の財政混乱、急激な円高傾向が強まるなどの先行き不安から停滞感が強まり、全体といたしましては、依然として不透明感を払拭しきれない厳しい状況で推移いたしました。

プリント配線板業界におきましても、企業業績は依然厳しい状況が続きましたが、IT関連製品、エレクトロニクス製品全般にわたり緩やかな景気回復傾向の中、取引先の工場稼働率も徐々に上昇してまいりました。

このような環境の中、当社の主力製品であります露光装置につきましては、急激な円高による輸出への影響が懸念されましたが、主力マーケットであります中国、韓国において、薄型テレビ、パソコン、携帯電話等に内蔵されますプリント配線板の需要が回復した結果、販売台数、販売金額ともに前事業年度を大幅に上回る結果となりました。

第2の事業の柱として注力してまいりました自動化装置につきましては、当事業年度において新たに医療分野にも参入し初号機を納入したものの、依然厳しい状況が続きました。

利益面におきましては、人件費をはじめとする固定費の圧縮や研究開発費等の経費の圧縮に努めた結果、前事業年度と比べて、営業利益及び経常利益につきましては大幅増となり、営業利益152,484千円、経常利益91,700千円を計上いたしました。しかし、早期希望退職により退職特別加算金を特別損失に33,299千円計上したこと、および税効果会計上、繰延税金資産の取崩を行ったため、当期純損失456,356千円を計上する結果となりました。

以上の結果、売上高につきましては、6,317,647千円（前年同期比49.0%増）、営業利益152,484千円（前年同期は851,089千円の営業損失）、経常利益91,700千円（前年同期は909,760千円の経常損失）、当期純損失456,356千円（前年同期は557,328千円の当期純損失）となりました。

#### ② 次期の見通し

現在世界の80%を超えるプリント配線板を生産する東アジアのマーケットでは、今後のプリント配線板の需要増に伴って設備投資は引き続き旺盛と見られております。当社では前期よりこれまでのコンタクト式露光装置に加えて直描式露光装置（DI）のビジネスが急伸しており、次期は当DIの大幅な販売拡張が期待されます。当社といたしましては、当DIの販売拡大を図る一方、今後更なる原価低減・経費圧縮に取り組み利益の確保に努める所存であります。

平成23年9月期の業績見通しといたしましては、売上高8,048百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益339百万円（前年同期比122.8%増）、経常利益235百万円（前年同期比156.4%増）、当期純利益161百万円（前年同期は456百万円の当期純損失）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の財政状態は、前事業年度末に比べ以下のとおりとなりました。

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて910,834千円増加し、7,174,369千円となりました。これは、現金及び預金が253,046千円、たな卸資産が201,198千円、繰延税金資産が266,799千円減少し、受取手形及び売掛金が1,615,246千円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて516,852千円減少し、3,080,393千円となりました。これは、有形固定資産が235,862千円、繰延税金資産が247,186千円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて393,982千円増加し、10,254,763千円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1,443,101千円増加し、3,653,445千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,268,131千円、短期借入金が200,000千円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて1,030,615千円減少し、2,198,001千円となりました。これは、長期借入金が1,053,422千円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて412,485千円増加し、5,851,446千円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて18,502千円減少し、4,403,317千円となりました。これは、主に当期純損失456,356千円の計上と第三者割当増資により資本金及び資本準備金が445,560千円増加したことなどによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益58,038千円と減価償却費270,837千円の計上並びにたな卸資産201,198千円の減少、仕入債務1,268,131千円の増加、借入による収入530,000千円、株式発行による収入442,978千円等による資金収入がありましたが、売上債権1,649,056千円の増加、借入金の返済1,317,482千円等による資金支出があり、当事業年度の残高は748,790千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、216,305千円(前期に対して216,952千円の増加)となりました。

これは、売上債権1,649,056千円の増加による資金支出がありましたが、たな卸資産201,198千円の減少及び仕入債務1,268,131千円が増加したことと税引前当期純利益58,038千円、減価償却費270,837千円の計上により資金が増加したことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は、16,768千円(前期に対して49,138千円の増加)となりました。

これは、有形固定資産の取得のため21,030千円の資金支出がありましたが、敷金及び保証金の回収による収入26,744千円と定期預金満期収入10,000千円により資金が増加したことが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、476,120千円(前期に対して74,214千円の減少)となりました。

これは、短期借入金の純増200,000千円並びに長期借入れによる収入330,000千円、株式発行による収入442,978千円による資金増加がありましたが、長期借入金の返済1,317,482千円と社債の定時償還100,000千円により資金が減少したことが主な要因であります。

なお、直近2事業年度におけるキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率 (%)	44.8	42.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0	18.2
債務償還年数 (年)	—	15.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いは、損益計算書の支払利息、社債利息を使用しております。
5. 前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは損失(マイナス)のため、債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期的かつ総合的な利益還元を経営上の重要課題と位置付けておりますが、配当政策につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うという基本方針をとってまいりました。

しかしながら、当期につきましては、当期純損失を計上することとなり、上記方針に則り、誠に遺憾ではございますが、配当を見送らせていただくことといたしました。次期につきましては、業績の回復に努め、期末配当金として1株につき7円50銭を予定しております。

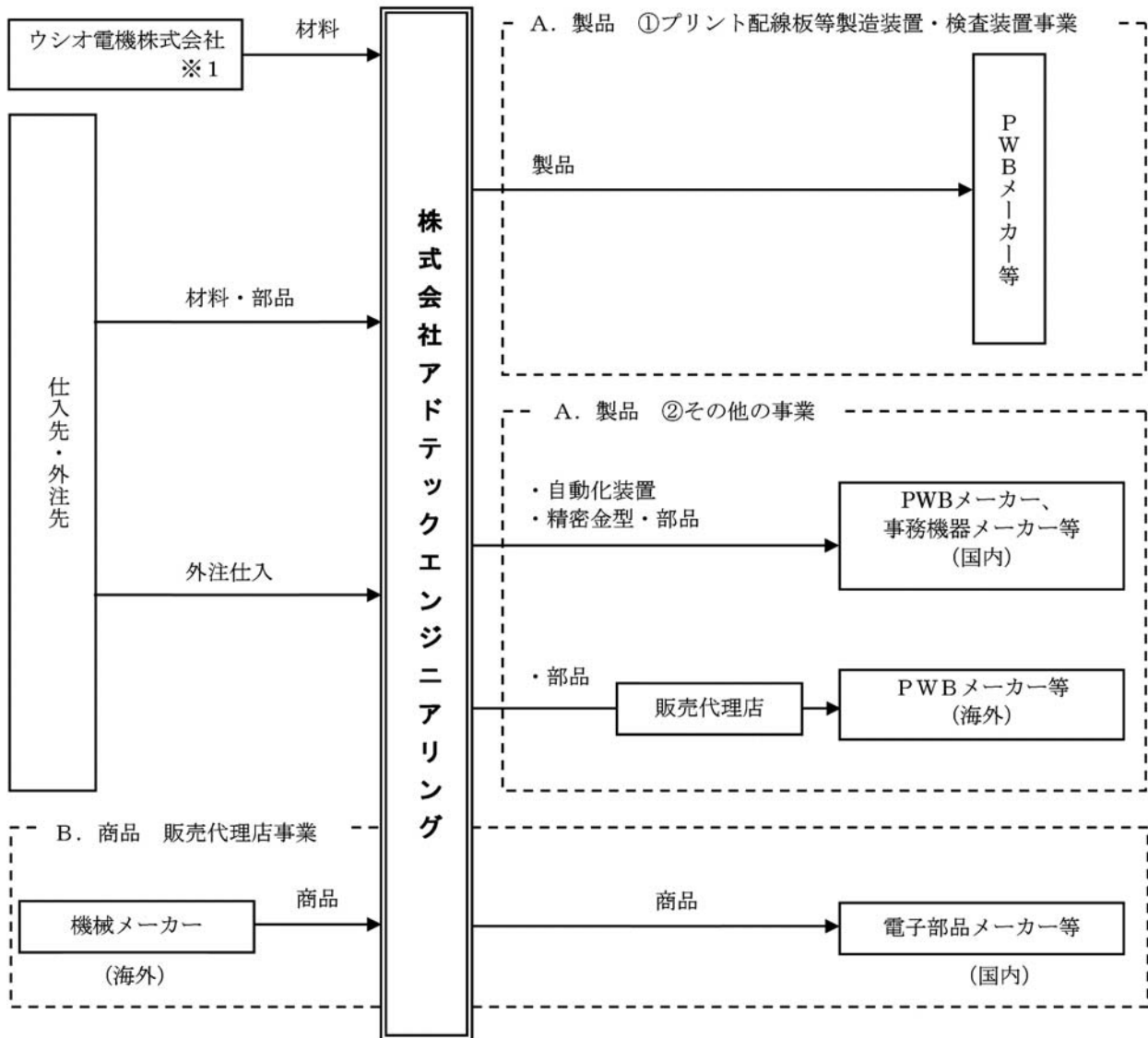
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社、以下略）であるウシオ電機株式会社により構成されております。

当社の事業としては、露光装置・検査装置等の製品企画、開発・設計、製造、販売及びメンテナンスを行うプリント配線版等製造装置・検査装置事業、レーザープリンタ、デジタルカラーコピー機の部品の製造に用いられる精密金型、自動成形ライン等の自動化装置の製造、販売及び自動露光装置用紫外線ランプ等の消耗品の販売を行うその他の事業、粉末成形プレス機の日本国内での販売を行う販売代理店事業で構成されております。

各事業における当社及び「その他の関係会社」の位置づけは、概ね次のとおりです。

[事業系統図]



※1 その他の関係会社

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、「心をもって人材を育成する、心をもって商品開発する、心をもって会社・社会のために貢献する」ことを経営理念としております。

- ①優秀な製品と徹底したサービスの提供により事業の拡大を図る。
- ②F Aのシステムメーカーとして、要素技術の確立に力をそそぐ。  
(レーザーセンサー、画像処理技術、制御技術、超精密メカ、光学等)
- ③普遍性のある技術と複合化に力を入れる。
- ④商品の差別化で発展する。

上記を経営方針に掲げ、事業を展開しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経常利益の増大及び売上高経常利益率の向上を経営指標としております。また、事業を拡大しながら、資産のスリム化及び有利子負債比率の減少に努め、株主資本利益率の向上を図ることを経営の重要課題と位置づけております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### 1) 主力事業の収益力強化

市場構造の変化に合わせ、最適な資源配分を行うことで、主力製品である露光装置の収益力強化だけでなく、成長機会の拡大やリスク分散を実現する。スピード、コスト、品質において世界トップクラスの競争力を維持する。

(ハイエンドモデル) 圧倒的な技術優位性による新製品開発

(ミドルクラスモデル) 技術優位性とコストのバランス

(ローエンドモデル) コストダウンの徹底

##### 2) 新規事業の本格展開

創業より培ったF A装置製造技術を生かし、最先端技術への関与、周辺ビジネスへの展開により新たな収益確保をねらう。積極的な事業提携(M&Aも視野)により、製造ノウハウの獲得、販売経路の拡大を推進する。

(自動成形ライン) コストダウンと機能向上により安定供給

(金型事業) 製造ノウハウの蓄積とコストダウン

(その他) シナジー効果を生む新たな事業の創出

##### 3) 組織体制の確立

###### ①販売代理店網の強化拡充

###### ②社会変化に柔軟に対応しうる経営体質、効率的な経営システムの充実

- ・内部統制システムの充実
- ・リスク管理体制の充実

###### ③組織・人事の活性化

- ・社会変化に対応できるフレキシブルな組織運営と組織の効率化、戦略的な人員配置
- ・戦略的賃金体系の導入

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、円高傾向等の不安材料があり、不透明感が続くものと思われま。しかしながら、当社の主力製品である露光装置のマーケットはアジア地域に集約されており、現在は中国・韓国を軸に回復基調にあります。受注・引き合いとも当事業年度下期から復調傾向にあり、今後のプリント配線版の需要増に伴って設備投資は引き続き旺盛と見られております。当社といたしましては、コンタクト式露光装置に加えて直描式露光装置等の販売拡大を図り、今後も引き続き原価低減・経費圧縮等に取り組み、業績の回復に努めてまいります。

当社では、次の3点を重要課題として認識し、取り組んでおります。

①経営環境の変化への対応

プリント配線板業界は、デジタル機器等エレクトロニクス関連製品の需要動向に左右されやすい業界であります。

露光装置は、プリント配線板メーカーの設備投資計画の動向に左右されますが、当社は、マーケット動向を先取りした販売戦略を迅速に実行することにより、経営環境の変化に対応する所存であります。

②開発・技術力の向上

プリント配線板業界は、デジタル機器等の機能向上に伴い、絶え間ない技術革新が必要とされる業界であります。

当社は、露光装置をはじめとする製品におきまして常に技術優位性を確保し、他社に先駆けた新機能を搭載した新製品を市場に投入することが不可欠と考えております。そのために、当社は市場ニーズにマッチした新製品をタイムリーに開発する体制を構築し、競合他社との差別化のための要素技術の向上に努めてまいります。

③新規事業戦略の創造

当社では、売上高の96.5%が露光装置ならびに関連品によって占められております。露光装置に依存する体質は、経営資源を露光装置に集中できる強味でもありますが、プリント配線板市場の景気変動を大きく受けやすいのが弱味であるとも認識しております。

今後は、第2の事業の柱として尽力しております自動化装置や金型事業につきましても、生産体制および販売体制の一層の強化に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）に平成22年7月12日付で開示致しました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,467,836	※1 1,214,790
受取手形	9,560	20,821
売掛金	1,641,651	3,245,636
商品	4,382	3,277
原材料	769,996	699,334
仕掛品	1,851,964	1,722,532
前払費用	32,153	27,307
繰延税金資産	445,938	179,139
未収還付消費税等	31,591	55,008
その他	9,059	7,121
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	6,263,535	7,174,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,117,549	3,118,848
減価償却累計額	△1,039,877	△1,175,550
建物(純額)	※1 2,077,671	※1 1,943,298
構築物	345,904	343,304
減価償却累計額	△193,195	△216,887
構築物(純額)	※1 152,709	※1 126,416
機械及び装置	841,311	848,474
減価償却累計額	△641,379	△701,780
機械及び装置(純額)	※1 199,931	※1 146,693
車両運搬具	9,910	9,910
減価償却累計額	△2,880	△5,205
車両運搬具(純額)	7,030	4,705
工具、器具及び備品	273,966	276,542
減価償却累計額	△220,105	△247,368
工具、器具及び備品(純額)	※1 53,860	※1 29,173
土地	※1 571,287	※1 571,287
建設仮勘定	—	5,054
有形固定資産合計	3,062,492	2,826,630
無形固定資産		
ソフトウェア	26,749	27,294
その他	8,303	7,787
無形固定資産合計	35,052	35,082
投資その他の資産		
投資有価証券	26,320	23,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
出資金	92	10
長期前払費用	280	—
繰延税金資産	275,354	28,167
敷金及び保証金	101,028	75,091
その他	96,625	91,808
投資その他の資産合計	499,700	218,681
固定資産合計	3,597,246	3,080,393
資産合計	9,860,781	10,254,763
負債の部		
流動負債		
支払手形	551,880	1,044,860
買掛金	101,839	876,990
短期借入金	—	※2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 1,164,032	※1, ※2 1,229,972
1年内償還予定の社債	100,000	—
リース債務	8,081	10,761
未払金	154,718	235,437
未払費用	24,868	24,228
未払法人税等	6,427	11,034
前受金	34,236	426
預り金	9,559	6,252
賞与引当金	32,300	—
製品保証引当金	22,401	13,481
流動負債合計	2,210,343	3,653,445
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 2,982,252	※1, ※2 1,928,830
リース債務	20,478	20,907
退職給付引当金	38,125	69,095
役員退職慰労引当金	187,762	179,168
固定負債合計	3,228,617	2,198,001
負債合計	5,438,961	5,851,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,220	1,661,000
資本剰余金		
資本準備金	1,822,015	2,044,795
資本剰余金合計	1,822,015	2,044,795
利益剰余金		
利益準備金	5,400	5,400
その他利益剰余金		
別途積立金	788,561	788,561
繰越利益剰余金	414,170	△42,185
利益剰余金合計	1,208,132	751,775
自己株式	△42,819	△42,819
株主資本合計	4,425,547	4,414,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,008	△11,433
繰延ヘッジ損益	1,280	—
評価・換算差額等合計	△3,728	△11,433
純資産合計	4,421,819	4,403,317
負債純資産合計	9,860,781	10,254,763

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	4,185,558	6,263,671
商品売上高	54,201	53,975
売上高合計	4,239,759	6,317,647
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	3,310,395	4,441,595
合計	3,310,395	4,441,595
他勘定振替高	※1 24,793	※1 12,217
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	3,285,601	4,429,378
商品売上原価		
商品期首たな卸高	35,300	4,382
当期商品仕入高	41,652	28,044
合計	76,952	32,427
商品期末たな卸高	4,382	3,277
商品売上原価	72,570	29,149
売上原価合計	※5 3,358,172	※5 4,458,528
売上総利益	881,587	1,859,118
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,732,677	※2, ※3 1,706,634
営業利益又は営業損失(△)	△851,089	152,484
営業外収益		
受取利息	2,129	728
受取配当金	1,698	1,762
受取手数料	904	778
助成金収入	51,151	41,043
原子力立地給付金	17,047	13,125
法人税等還付加算金	488	—
為替差益	7,203	—
その他	1,306	2,378
営業外収益合計	81,927	59,815

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外費用		
支払利息	89,935	83,362
手形売却損	6,164	11,018
社債利息	995	308
シンジケートローン手数料	37,100	13,000
コミットメントフィー	3,474	8,243
株式交付費	—	2,581
その他	2,928	2,084
営業外費用合計	140,597	120,599
経常利益又は経常損失(△)	△909,760	91,700
特別利益		
製品保証引当金戻入額	38,633	—
特別利益合計	38,633	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 194	※4 362
ゴルフ会員権評価損	21,947	—
退職特別加算金	—	33,299
特別損失合計	22,142	33,661
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△893,269	58,038
法人税、住民税及び事業税	4,718	3,240
法人税等調整額	△340,659	511,155
法人税等合計	△335,941	514,395
当期純利益又は当期純損失(△)	△557,328	△456,356

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,623,085	46.0	3,041,293	61.0
II 労務費		911,161	25.8	855,760	17.1
III 経費		993,207	28.2	1,090,544	21.9
当期総製造費用		3,527,454	100.0	4,987,599	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,378,299		1,851,964	
合計	5,905,753		6,839,564		
期末仕掛品たな卸高	1,851,964		1,722,532		
他勘定振替高	※2	743,393		675,435	
当期製品製造原価		3,310,395		4,441,595	

	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	個別原価計算によっております。	同左

(注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 (千円)		※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 (千円)	
減価償却費	323,694	外注加工費	434,516
外注加工費	288,853	減価償却費	264,862
電力料	64,037	荷造運賃	73,606
リース料	59,780	電力料	60,361
荷造運賃	48,119	リース料	44,992
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (千円)		※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (千円)	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
販売促進費	96,688	販売促進費	78,885
製品保証費	53,188	製品保証費	39,931
研究開発費	593,516	研究開発費	556,618
合計	743,393	合計	675,435

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,438,220	1,438,220
当期変動額		
新株の発行	—	222,780
当期変動額合計	—	222,780
当期末残高	1,438,220	1,661,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,822,015	1,822,015
当期変動額		
新株の発行	—	222,780
当期変動額合計	—	222,780
当期末残高	1,822,015	2,044,795
資本剰余金合計		
前期末残高	1,822,015	1,822,015
当期変動額		
新株の発行	—	222,780
当期変動額合計	—	222,780
当期末残高	1,822,015	2,044,795
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,400	5,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,400	5,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	788,561	788,561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	788,561	788,561
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,066,552	414,170
当期変動額		
剰余金の配当	△95,053	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△557,328	△456,356
当期変動額合計	△652,381	△456,356
当期末残高	414,170	△42,185

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,860,514	1,208,132
当期変動額		
剰余金の配当	△95,053	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△557,328	△456,356
当期変動額合計	△652,381	△456,356
当期末残高	1,208,132	751,775
自己株式		
前期末残高	△42,813	△42,819
当期変動額		
自己株式の取得	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	△42,819	△42,819
株主資本合計		
前期末残高	5,077,936	4,425,547
当期変動額		
新株の発行	—	445,560
剰余金の配当	△95,053	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△557,328	△456,356
自己株式の取得	△6	—
当期変動額合計	△652,388	△10,796
当期末残高	4,425,547	4,414,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,554	△5,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,453	△6,425
当期変動額合計	△3,453	△6,425
当期末残高	△5,008	△11,433
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	874	1,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	405	△1,280
当期変動額合計	405	△1,280
当期末残高	1,280	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△680	△3,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,047	△7,705
当期変動額合計	△3,047	△7,705



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期末残高	△3,728	△11,433
純資産合計		
前期末残高	5,077,255	4,421,819
当期変動額		
新株の発行	—	445,560
剰余金の配当	△95,053	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△557,328	△456,356
自己株式の取得	△6	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,047	△7,705
当期変動額合計	△655,435	△18,502
当期末残高	4,421,819	4,403,317

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△893,269	58,038
減価償却費	327,591	270,837
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65,700	△32,300
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△65,561	△8,920
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,135	13,186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	600	—
受取利息及び受取配当金	△3,827	△2,490
支払利息	89,935	83,362
社債利息	995	308
株式交付費	—	2,581
シンジケートローン手数料	37,100	13,000
固定資産除却損	194	362
ゴルフ会員権評価損	21,947	—
退職特別加算金	—	33,299
売上債権の増減額 (△は増加)	1,597,464	△1,649,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	436,178	201,198
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	74,447	△23,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,304,301	1,268,131
その他	△38,732	92,748
小計	227,199	320,870
利息及び配当金の受取額	3,295	5,314
利息の支払額	△92,251	△83,291
事故保険金の受取額	51,852	—
役員退職慰労金の支払額	△10,131	△8,594
特別退職金の支払額	—	△15,516
消費税等の還付額	488	222
法人税等の支払額	△181,099	△2,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	△646	216,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△10,000	10,000
貸付金の回収による収入	55,000	—
有形固定資産の取得による支出	△74,550	△21,030
無形固定資産の取得による支出	△500	△1,574
敷金及び保証金の回収による収入	—	26,744
その他	△2,319	2,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,370	16,768

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,404,000	200,000
長期借入れによる収入	2,044,000	330,000
長期借入金の返済による支出	△950,523	△1,317,482
リース債務の返済による支出	△4,574	△10,290
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
株式の発行による収入	—	442,978
自己株式の取得による支出	△6	—
配当金の支払額	△94,711	△677
シンジケートローン手数料の支払額	△37,100	△13,000
その他	△3,419	△7,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550,335	△476,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△583,352	△243,046
現金及び現金同等物の期首残高	1,575,189	991,836
現金及び現金同等物の期末残高	※1 991,836	※1 748,790

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用して おります。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用して おります。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18 年7月5日公表分)を適用して おります。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。</p>	<p>商品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備含む） 13年～60年 構築物 7年～15年 機械及び装置 6年～12年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3年～8年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として有形固定資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>———</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘定し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品に係る一定期間の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基礎とした会社所定の基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成19年12月をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。 当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は通常の営業過程における輸出取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを回避することを目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>



## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「シンジケートローン手数料」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「シンジケートローン手数料」は11,000千円であります。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「シンジケートローン手数料の支払額」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「シンジケートローン手数料の支払額」は11,000千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の回収による収入」は1,147千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																																												
<p>※1. 担保に供与されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供与されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">334,751千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11,636千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">105,722千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,089千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">390,017千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052,217千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場抵当法第2条による根抵当権分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">311,582千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11,612千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">105,722千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,089千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">378,095千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817,102千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">320,827千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">603,351千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,178千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場抵当法第2条による根抵当権分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">216,956千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">409,522千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,478千円</td></tr> </table>	現金及び預金	200,000千円	建物	334,751千円	構築物	11,636千円	機械及び装置	105,722千円	工具、器具及び備品	10,089千円	土地	390,017千円	計	1,052,217千円	建物	311,582千円	構築物	11,612千円	機械及び装置	105,722千円	工具、器具及び備品	10,089千円	土地	378,095千円	計	817,102千円	1年内返済予定の長期借入金	320,827千円	長期借入金	603,351千円	計	924,178千円	1年内返済予定の長期借入金	216,956千円	長期借入金	409,522千円	計	626,478千円	<p>※1. 担保に供与されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供与されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">311,660千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9,191千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">77,987千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,125千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">390,017千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,983千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場抵当法第2条による根抵当権分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">289,488千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9,175千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">77,987千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,125千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">378,095千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,872千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">273,842千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">490,180千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764,022千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場抵当法第2条による根抵当権分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">186,132千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">283,390千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,522千円</td></tr> </table>	現金及び預金	200,000千円	建物	311,660千円	構築物	9,191千円	機械及び装置	77,987千円	工具、器具及び備品	7,125千円	土地	390,017千円	計	995,983千円	建物	289,488千円	構築物	9,175千円	機械及び装置	77,987千円	工具、器具及び備品	7,125千円	土地	378,095千円	計	761,872千円	1年内返済予定の長期借入金	273,842千円	長期借入金	490,180千円	計	764,022千円	1年内返済予定の長期借入金	186,132千円	長期借入金	283,390千円	計	469,522千円
現金及び預金	200,000千円																																																																												
建物	334,751千円																																																																												
構築物	11,636千円																																																																												
機械及び装置	105,722千円																																																																												
工具、器具及び備品	10,089千円																																																																												
土地	390,017千円																																																																												
計	1,052,217千円																																																																												
建物	311,582千円																																																																												
構築物	11,612千円																																																																												
機械及び装置	105,722千円																																																																												
工具、器具及び備品	10,089千円																																																																												
土地	378,095千円																																																																												
計	817,102千円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	320,827千円																																																																												
長期借入金	603,351千円																																																																												
計	924,178千円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	216,956千円																																																																												
長期借入金	409,522千円																																																																												
計	626,478千円																																																																												
現金及び預金	200,000千円																																																																												
建物	311,660千円																																																																												
構築物	9,191千円																																																																												
機械及び装置	77,987千円																																																																												
工具、器具及び備品	7,125千円																																																																												
土地	390,017千円																																																																												
計	995,983千円																																																																												
建物	289,488千円																																																																												
構築物	9,175千円																																																																												
機械及び装置	77,987千円																																																																												
工具、器具及び備品	7,125千円																																																																												
土地	378,095千円																																																																												
計	761,872千円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	273,842千円																																																																												
長期借入金	490,180千円																																																																												
計	764,022千円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	186,132千円																																																																												
長期借入金	283,390千円																																																																												
計	469,522千円																																																																												
<p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,644,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">894,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750,000千円</td></tr> </table> <p>財務制限条項</p> <p>借入金のうち長期借入金2契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成21年2月27日付実行可能期間付タームローン契約実行分の平成21年9月末残高 長期借入金 894,000千円 (うち1年内返済予定の長期借入金111,750千円)</p> <p>①各年度の決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年9月に終了する決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p>	貸出コミットメントの総額	2,644,000千円	借入実行残高	894,000千円	差引額	1,750,000千円	<p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">1,700,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td></tr> </table> <p>財務制限条項</p> <p>借入金のうち3契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成21年2月27日付実行可能期間付タームローン契約実行分の平成22年9月末残高 長期借入金 782,250千円 (うち1年内返済予定の長期借入金223,500千円)</p> <p>①各年度の決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年9月に終了する決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p>	貸出コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,500,000千円																																																																
貸出コミットメントの総額	2,644,000千円																																																																												
借入実行残高	894,000千円																																																																												
差引額	1,750,000千円																																																																												
貸出コミットメントの総額	1,700,000千円																																																																												
借入実行残高	200,000千円																																																																												
差引額	1,500,000千円																																																																												

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<p>②各年度の決算期の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>①、②いずれかに抵触した場合に、借入先の要求に基づき該当する借入金の一括返済を求められることがあります。</p> <p>(2) 平成21年7月28日付契約実行分の平成21年9月末残高 長期借入金 393,230千円(うち1年内返済予定の長期借入金81,240千円)</p> <p>①各年度の決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額が2,630,000千円以下にならないよう維持すること。</p> <p>②借入先の書面による事前承認なしに、第三者に対して1,048,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。</p> <p>①、②いずれかに抵触した場合に、借入先の要求に基づき該当する借入金の一括返済を求められることがあります。</p>	<p>②各年度の決算期の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>①、②いずれかに抵触した場合に、借入先の要求に基づき該当する借入金の一括返済を求められることがあります。</p> <p>(2) 平成21年7月28日付契約実行分の平成22年9月末残高 長期借入金 311,990千円(うち1年内返済予定の長期借入金81,240千円)</p> <p>①各年度の決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額が2,630,000千円以下にならないよう維持すること。</p> <p>②借入先の書面による事前承認なしに、第三者に対して1,048,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。</p> <p>①、②いずれかに抵触した場合に、借入先の要求に基づき該当する借入金の一括返済を求められることがあります。</p> <p>(3) 平成22年7月16日付契約実行分の平成22年9月末残高 短期借入金 200,000千円 各年度の決算期及び第2四半期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額が、2,630,000千円未満にならないよう維持すること。</p> <p>これに抵触した場合に、借入先の要求に基づき該当する借入金の一括返済を求められることがあります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 他勘定振替高の内訳 固定資産 24,793千円	※1. 他勘定振替高の内訳 固定資産 12,217千円
※2. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 210,041千円 販売促進費 110,814千円 貸倒引当金繰入額 600千円 製品保証費 25,422千円 役員報酬 163,276千円 給料 162,135千円 退職給付費用 11,257千円 賞与引当金繰入額 5,337千円 賃借料 96,735千円 研究開発費 593,516千円 支払手数料 118,557千円 減価償却費 3,381千円  なお、販売費及び一般管理費のうち販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が30%、一般管理費が70%であります。	※2. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 322,713千円 販売促進費 106,956千円 製品保証引当金繰入額 13,481千円 製品保証費 17,822千円 役員報酬 94,396千円 給料 148,678千円 退職給付費用 12,124千円 旅費交通費 45,428千円 賃借料 94,530千円 研究開発費 556,618千円 支払手数料 104,431千円 減価償却費 5,974千円  なお、販売費及び一般管理費のうち販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が36%、一般管理費が64%であります。
※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 593,516千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 556,618千円
※4. 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 93千円 工具、器具及び備品 101千円 計 194千円	※4. 固定資産除却損の内訳 建物 138千円 構築物 216千円 工具、器具及び備品 7千円 計 362千円
※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損235,670千円が売上原価に含まれております。	※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損183,595千円が売上原価に含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	6,450,000	—	—	6,450,000
合計	6,450,000	—	—	6,450,000
自己株式				
普通株式(株)(注)	113,112	41	—	113,153
合計	113,112	41	—	113,153

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加41株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成20年12月19日開催の定時株主総会にて、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	95,053	利益剰余金	15	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)(注)	6,450,000	1,580,000	—	8,030,000
合計	6,450,000	1,580,000	—	8,030,000
自己株式				
普通株式(株)	113,153	—	—	113,153
合計	113,153	—	—	113,153

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,580,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,467,836千円	現金及び預金勘定 1,214,790千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △276,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △266,000千円
担保差入定期預金 △200,000千円	担保差入定期預金 △200,000千円
現金及び現金同等物 991,836千円	現金及び現金同等物 748,790千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 工具、器具及び備品及び車両運搬具であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 工具、器具及び備品及び車両運搬具であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>58,929</td> <td>45,180</td> <td>13,748</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,230</td> <td>7,862</td> <td>3,367</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>48,810</td> <td>32,031</td> <td>16,778</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26,443</td> <td>10,611</td> <td>15,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,413</td> <td>95,687</td> <td>49,726</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	58,929	45,180	13,748	車両運搬具	11,230	7,862	3,367	工具、器具及び備品	48,810	32,031	16,778	ソフトウェア	26,443	10,611	15,831	合計	145,413	95,687	49,726	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,529</td> <td>41,986</td> <td>5,542</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,705</td> <td>7,475</td> <td>1,230</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>38,200</td> <td>30,243</td> <td>7,957</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26,443</td> <td>15,900</td> <td>10,543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,878</td> <td>95,605</td> <td>25,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	47,529	41,986	5,542	車両運搬具	8,705	7,475	1,230	工具、器具及び備品	38,200	30,243	7,957	ソフトウェア	26,443	15,900	10,543	合計	120,878	95,605	25,144
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	58,929	45,180	13,748																																														
車両運搬具	11,230	7,862	3,367																																														
工具、器具及び備品	48,810	32,031	16,778																																														
ソフトウェア	26,443	10,611	15,831																																														
合計	145,413	95,687	49,726																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	47,529	41,986	5,542																																														
車両運搬具	8,705	7,475	1,230																																														
工具、器具及び備品	38,200	30,243	7,957																																														
ソフトウェア	26,443	15,900	10,543																																														
合計	120,878	95,605	25,144																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,473千円 1年超 26,728千円 合計 52,202千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,313千円 1年超 8,619千円 合計 26,932千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 38,550千円 減価償却費相当額 35,108千円 支払利息相当額 2,297千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,731千円 減価償却費相当額 24,453千円 支払利息相当額 1,248千円																																																

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は無いため、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左

## (金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,214,790	1,214,790	—
(2) 受取手形	20,821	20,821	—
(3) 売掛金	3,245,636	3,241,056	△4,579
(4) 投資有価証券	21,603	21,603	—
(5) 敷金及び保証金	75,091	67,821	△7,269
資産計	4,577,943	4,566,094	△11,849

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 支払手形	1,044,860	1,044,860	—
(2) 買掛金	876,990	876,990	—
(3) 短期借入金	200,000	200,000	—
(4) 未払金	235,437	235,437	—
(5) 未払法人税等	11,034	11,034	—
(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,158,802	3,189,437	30,635
(7) リース債務(1年内返済予定を含む)	31,669	30,100	△1,568
負債計	5,558,794	5,587,861	29,067

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売掛金

回収予定期間毎に区分した残高を、期日までの期間に対応した利率により割り引いた現在価値に基づき算定しております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、有価証券に関する事項について、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

時価については、将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

#### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。



## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,214,790	—	—	—
受取手形	20,821	—	—	—
売掛金	3,075,336	170,300	—	—
敷金及び保証金	—	—	—	75,091
合計	4,310,948	170,300	—	75,091

## 4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,229,972	1,045,318	520,078	308,918	36,016
リース債務	10,761	10,761	6,995	2,680	470

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,432	1,960	527
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	31,331	22,360	△8,971
合計		32,764	24,320	△8,444

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,000

当事業年度(平成22年9月30日現在)

## その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,103	1,432	670
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,500	31,331	△11,831
合計		21,603	32,764	△11,160

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前事業年度  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年9月30日)

## (1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

## (2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

## ① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

## ③ ヘッジ方針

当社は通常の営業過程における輸出取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行い、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

## (4) 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引は、為替相場や市場金利の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいものであると判断しております。

前事業年度  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年9月30日)

## (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引のリスク管理体制は、経理部の担当者が決裁担当者の承認を得て行い、経理部で管理しております。デリバティブ取引の内容については、取締役会に報告しております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除外しております。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年9月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	1,107,250	683,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は、28,906千円(従業員拠出分を除く)であります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">127,937,216千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">155,636,825千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,699,608千円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">0.29%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">別途積立金</td> <td style="text-align: right;">19,539,486千円</td> </tr> <tr> <td>不足金</td> <td style="text-align: right;">△27,896,154千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">△19,342,940千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△251,330千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">213,205千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,125千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,860千円</td> </tr> <tr> <td>② 総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">28,906千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,767千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	年金資産の額	127,937,216千円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円	差引額	△27,699,608千円	別途積立金	19,539,486千円	不足金	△27,896,154千円	資産評価調整加算額	△19,342,940千円	① 退職給付債務	△251,330千円	② 年金資産	213,205千円	③ 退職給付引当金(①+②)	△38,125千円	① 勤務費用	36,860千円	② 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	28,906千円	③ 退職給付費用(①+②)	65,767千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は、22,822千円(従業員拠出分を除く)であります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">161,054,805千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">159,998,978千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055,827千円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">0.24%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">△8,356,668千円</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td style="text-align: right;">23,339,881千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">△13,927,386千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△255,054千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">185,958千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△69,095千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,090千円</td> </tr> <tr> <td>② 総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">22,822千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,913千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	年金資産の額	161,054,805千円	年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円	差引額	1,055,827千円	繰越不足金	△8,356,668千円	剰余金	23,339,881千円	資産評価調整加算額	△13,927,386千円	① 退職給付債務	△255,054千円	② 年金資産	185,958千円	③ 退職給付引当金(①+②)	△69,095千円	① 勤務費用	36,090千円	② 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	22,822千円	③ 退職給付費用(①+②)	58,913千円
年金資産の額	127,937,216千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円																																																
差引額	△27,699,608千円																																																
別途積立金	19,539,486千円																																																
不足金	△27,896,154千円																																																
資産評価調整加算額	△19,342,940千円																																																
① 退職給付債務	△251,330千円																																																
② 年金資産	213,205千円																																																
③ 退職給付引当金(①+②)	△38,125千円																																																
① 勤務費用	36,860千円																																																
② 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	28,906千円																																																
③ 退職給付費用(①+②)	65,767千円																																																
年金資産の額	161,054,805千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円																																																
差引額	1,055,827千円																																																
繰越不足金	△8,356,668千円																																																
剰余金	23,339,881千円																																																
資産評価調整加算額	△13,927,386千円																																																
① 退職給付債務	△255,054千円																																																
② 年金資産	185,958千円																																																
③ 退職給付引当金(①+②)	△69,095千円																																																
① 勤務費用	36,090千円																																																
② 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	22,822千円																																																
③ 退職給付費用(①+②)	58,913千円																																																

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰越欠損金 205,441千円</p> <p>たな卸資産評価損否認額 169,249千円</p> <p>研究開発費否認額 38,266千円</p> <p>賞与引当金否認額 13,142千円</p> <p>製品保証引当金否認額 9,114千円</p> <p>未払事業税否認額 1,956千円</p> <p>その他 9,645千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)計 446,816千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 △878千円</p> <p>繰延税金負債(流動)計 △878千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 445,938千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>繰越欠損金 165,377千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 76,400千円</p> <p>研究開発費否認額 23,743千円</p> <p>退職給付引当金否認額 15,513千円</p> <p>土地減損損失否認額 5,362千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 1,589千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認額 9,662千円</p> <p>その他 4,454千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 302,105千円</p> <p>評価性引当額 △26,536千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 275,568千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △214千円</p> <p>繰延税金負債(固定)計 △214千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 275,354千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>たな卸資産評価損否認額 195,929千円</p> <p>繰越欠損金 89,502千円</p> <p>研究開発費否認額 11,698千円</p> <p>製品保証引当金否認額 5,485千円</p> <p>未払事業税否認額 3,637千円</p> <p>その他 8,261千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 314,514千円</p> <p>評価性引当額 △135,375千円</p> <p>繰延税金資産(流動)計 179,139千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 179,139千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>繰越欠損金 261,811千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 72,903千円</p> <p>退職給付引当金否認額 28,115千円</p> <p>研究開発費否認額 19,803千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認額 9,662千円</p> <p>土地減損損失否認額 5,362千円</p> <p>その他 2,037千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 399,696千円</p> <p>評価性引当額 △371,256千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 28,440千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △272千円</p> <p>繰延税金負債(固定)計 △272千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 28,167千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 △40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.56</p> <p>評価性引当額の増加額 2.11</p> <p>その他 0.41</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 <u>△37.61</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 12.80</p> <p>均等割 5.58</p> <p>評価性引当額の増加額 827.21</p> <p>その他 0.02</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 <u>886.30</u></p>

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来記載しておりました役員との取引については、役員及び個人主要株主等との取引の記載の重要性の数値基準が変更となったため、記載しておりません。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ウシオ電機(株)	東京都千代田区	19,556,326	製造業	(被所有)直接 23.79	業務提携	材料の購入	108,874	支払手形買掛金	118,869 43,940
							出向社員給与の支払	3,163	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (企業結合等)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	697円79銭	556円20銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△87円95銭	△67円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△557,328	△456,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△557,328	△456,356
期中平均株式数(株)	6,336,875	6,748,080

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
—	<p>1. 新株予約権の発行について</p> <p>平成22年11月12日の当社取締役会において、当社取締役に對する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する議案を、平成22年12月22日開催予定の第27回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当てを受ける者 新株予約権を割当日に在任する当社取締役</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類および数 普通株式350,000株を、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 3,500個を各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする)。</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額又はその算定方法 新株予約権1個あたりの払込金額は、新株予約権の割当てに際して算定された新株予約権の公正価格を基準として当社取締役会で定める額とする。 また、割当てを受ける者が、金銭による払い込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込債務とを相殺する。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p style="text-align: center;">———</p>	<p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利を行使することができる期間 新株予約権の割当日の翌日から20年以内の範囲で、当社取締役会で定める期間とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使条件 新株予約権の行使条件については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定めるものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 ① 増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 ② 増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>なお、実際の当該新株予約権の発行は、平成22年12月22日開催予定の第27回定時株主総会において「取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的内容決定の件」が承認されることを条件といたします。</p> <p>2. 自己株式の取得について 平成22年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的 ストックオプション（新株予約権）の行使に伴い交付する株式を確保するため。</p> <p>(2) 取得の方法 信託方式による市場買付</p> <p>(3) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4) 取得する株式の総数 250,000株（上限）</p> <p>(5) 株式の取得価額の総額 100,000千円（上限）</p> <p>(6) 取得期間 平成22年11月15日～平成23年1月28日</p>



## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品別に示すと次のとおりであります。

製品別	第27期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
露光装置 (千円)	3,513,450	154.0
検査装置 (千円)	12,318	—
その他装置 (千円)	—	—
自動化装置 (千円)	59,110	—
部品他 (千円)	856,716	83.2
合計 (千円)	4,441,595	134.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を商品別に示すと次のとおりであります。

製品別	第27期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
粉末成形プレス機他 (千円)	28,044	67.3
合計 (千円)	28,044	67.3

- (注) 1. 金額は仕入金額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注実績

当事業年度の受注状況を製品、商品別に示すと次のとおりであります。

製品・商品別		第27期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
		受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
製品	露光装置 (千円)	5,610,473	220.9	1,272,500	196.4
	検査装置 (千円)	14,200	92.9	14,200	92.9
	その他装置 (千円)	—	—	—	—
	自動化装置 (千円)	62,280	—	—	—
	部品他 (千円)	1,203,539	92.6	70,647	104.8
	小計 (千円)	6,890,492	178.7	1,357,347	185.8
商品	粉末成形プレス機他 (千円)	52,225	94.2	306	14.9
	合計 (千円)	6,942,717	177.5	1,357,653	185.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品、商品別に示すと次のとおりであります。

製品・商品別		第27期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
製品	露光装置 (千円)	4,985,813	176.8
	検査装置 (千円)	15,286	—
	その他装置 (千円)	—	—
	自動化装置 (千円)	62,280	—
	部品他 (千円)	1,200,292	87.9
	小計 (千円)	6,263,671	149.6
商品	粉末成形プレス機他 (千円)	53,975	99.6
合計 (千円)		6,317,647	149.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 最近2事業年度の主要な輸出先別の輸出販売高及び総販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主な輸出先別の割合は、次のとおりであります。  
 なお、( )内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第26期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		第27期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
台湾	484,781	15.9	293,127	5.5
韓国	848,273	27.8	2,064,007	39.2
中国	1,717,858	56.3	2,913,001	55.3
合計	3,050,913 ( 72.0%)	100.0	5,270,136 ( 83.4%)	100.0

3. 最近2事業年度の主要な販売先別の販売高及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第26期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		第27期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
LG INNOTEK CO., LTD.	—	—	707,500	11.2
FUKUI PRECISION COMPONENT CO., LTD.	549,000	12.9	—	—

- (注) 1. 前事業年度におけるLG INNOTEK CO., LTD. に対する販売実績は、当該割合が100分の10未満であったため記載を省略しております。  
 2. 当事業年度におけるFUKUI PRECISION COMPONENT CO., LTD. に対する販売実績は、当該割合が100分の10未満であったため記載を省略しております。

## 6. その他

## 役員の異動

- ① 代表取締役の異動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動  
・新任取締役候補  
取締役 衛藤 潤生 (現 常務執行役員営業本部長)  
就任予定日  
平成22年12月22日